



Title	脱国家通貨の時代：デジタル通貨暗号通貨，地域通貨のハイブリッドを含む貨幣制度生態系の進化
Author(s)	西部, 忠
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 11, 39-41
Issue Date	2022-03-30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/84821">http://hdl.handle.net/2115/84821</a>
Type	bulletin (article)
File Information	080REBN_11_039.pdf



[Instructions for use](#)

## <第2回研究会報告書>

# 脱国家通貨の時代

## —デジタル通貨暗号通貨、地域通貨のハイブリッドを含む貨幣制度生態系の進化—

西部 忠

本報告では、拙著『脱国家通貨の時代』（秀和システム、2021）の主な論点を紹介した。

約20万年前に出現したホモ・サピエンスは言語と貨幣を使用できるようになった点にその形質的な特異性がある。言語と貨幣は人類進化のための二大メディア（媒体）とも言える。

今日、私たちは「一国一通貨制度」と「変動相場制度」に慣れ、それらを当然のことと考えているが、こうした現代の二大通貨制度の歴史は180年と50年にすぎず、数万年前に始まったとされる貨幣史から見れば極めて短い期間でしかない。貝貨などの原始貨幣から始まった貨幣進化の樹形図を考えると、貨幣進化は単線的ではなく、複線的に進んできたことがわかる。共同体や国家の外で使用される「外部通貨」としては、匿名的取引には物品貨幣（商品貨幣）が、顕名的取引には信用貨幣が使われていた。さらに流通範囲がグローバルかローカルかに応じて、物品貨幣は貴金属貨幣と非金属貨幣に、信用貨幣は為替手形と帳簿取引に分かれて流通していたのである。

イギリスで18世紀後半の産業革命を経て資本主義経済が成立し、19世紀前半に「金本位制」が採用され、1844年のピール銀行条例により、中央銀行が金準備を保有して中央銀行券（兌換券）を独占発行するようになると、それが金属貨幣（本位貨幣）とともに流通した。これら法定通貨（国家通貨）と民間銀行の預金通貨がポンドを形成する「一国一通貨制度」が確立した。第二次大戦後のブレトンウッズ体制では、「金1オンス=35ドル」でドルが金に交換

でき、他国通貨がドルと固定相場で交換される「金ドル本位制」が採用されたが、1971年のニクソンショックを以て固定相場制は崩壊し、1973年以降、変動相場制に移行した。これが現代の二大通貨制度である「一国一通貨制」と「変動相場制」の成立過程である。

現在、貨幣のデジタル化、キャッシュレス化が進み、現金の使用が減少しているが、実はこの「現金」の性格が不明確である。現金通貨のほぼ100%を占める中央銀行券は国や民間主体にとっては資産である。しかし、発券主体である日本銀行の貸借対照表では発行銀行券は負債計上されており、制度的慣行として債務証券（IOU）すなわち信用貨幣として扱われている。だが、償還義務がない不換中央銀行券は金貨と兌換できないし、円をドルに交換しても金と交換できないので、信用貨幣（債務貨幣）とみなしがたい。変動相場制における不換中央銀行券は、貨幣材料の使用価値に裏付けられた現物貨幣でも、債権・債務関係を表示する信用貨幣でもなく、むしろ第3のタイプの貨幣、「観念貨幣」ないし「象徴貨幣（トークン貨幣）」であり、株と同じような出資証券として資本金同様、純資産に計上すべきであって、それにより企業や個人といった民間主体の中央銀行券に対する「認知」や「観念」を変え、その行動変容を促すことで通貨価値の安定性がかえって高まるのではないかと、というのが筆者の意見である。というのも、現代貨幣は、使用者が過去における受領習慣の無意識的継続を通じて、あるいは、未来における受領期待にもとづく意識的

選択を通じて受領することで、使用者の慣行や予想という「観念」を媒介とし、その価値を自己実現することによって受領され、転々流通する貨幣だからである。実は、法定通貨だけでなく、暗号通貨（仮想通貨）や地域通貨をも含む現代貨幣は、こうした観念貨幣としての特性を共有しており、そうした観念を共有するコミュニティ（国家や地域）の存在を想定している。

21世紀初頭には基軸通貨ドルへの信頼は強く、ヨーロッパ統合通貨ユーロの拡大への期待も大きく、世界単一通貨が実現する日もそう遠くないと思われた。しかし、2008年のリーマンショック（サブプライム危機）で不動産・金融市場のバブルが崩壊して金融不安定性が露わになり、2009年のギリシア財政危機（ソブリン危機）でユーロ分裂が懸念され、企業倒産と失業の増加、経済格差拡大と貧困問題が顕著になり、世界単一通貨の夢の実現は遠のいた。

そんな中、2008年に暗号通貨ビットコインが誕生し、イーサリアムやリップルなどのアルトコインが質量ともに激増した。また、20世紀末に世界的に広がった地域通貨が見直されてきた。しかし、2017年の暗号通貨バブルの形成と破裂によって、暗号通貨の投機的で不安定なボラティリティーへの危惧も高まった。その結果、暗号通貨（仮想通貨）が「暗号資産」と呼ばれるようになり、法定通貨にリンクすることで安定的価値を実現するステーブルコインが数多く生まれた。また、暗号通貨フィンテック（ブロックチェーン=分散台帳技術、スマホによるQRコード決済）と地域通貨のアイデア（地域経済と地域コミュニティの活性化、地産地消に根差す安定的な通貨価値の実現）が融合した各種のデジタル地域通貨やシティコイン（イーサリアムブロックチェーン上の特定のシティ専用トークン）が生まれてきている。このように、2010年代後半以降、様々な民間貨幣の創発と普及が見られている。今まさに脱国家通貨の時代が到来しつつあるのではないのか。

これはハイエクがかつて論じた「貨幣の脱国

営化」（1976）の状況、すなわち、異質な複数通貨が質を巡って競合することで、より質の高い通貨が選択される状況が現実化しつつあると見ることができる。そこでは「良貨が悪貨を駆逐する」貨幣選択原理（撰銭）を作動させる必要がある。そのための条件は、①度量標準・名称等において区別された異質な複数貨幣の共存（ドルや円に対するビットコインのように）と②複数貨幣間の非固定的レートの採用である。これに反し、①'度量標準・名称等が同一な複数貨幣の共存（「円」を度量標準・名称とする本位貨幣と模造貨幣のように）と②'固定レートの採用（本位貨幣と模造貨幣の価値が1対1で通用するような）の条件の下では、「悪貨が良貨を駆逐する」グレシャム法則が成立してしまう。中央銀行と同じ度量標準・名称を持つ貨幣を民間銀行が自由に発行できるフリーバンキング（自由銀行）では、条件①'、②'が成立してグレシャム法則が作動する結果、量における自由競争がインフレーションのような貨幣の質的劣化をもたらしてしまう。これと異なり、ハイエクは条件①、②が成立するよう、中央銀行による貨幣発行の独占をやめ、民間主体（金融機関等）に異なる名称・度量標準と発行・管理・価値保全等で異なる条件を持つ異質な複数貨幣の発行を許容しさえすれば、競争を通じて「良貨」が創発され発見されるとハイエクは考えた。このような競争は質をめぐる「独占的競争」であり、ハイエクはそれを商品だけでなく貨幣にも適用しようとしたのである。ところが、ハイエクがフリーバンキングを主張したとの誤解に基づく批判がこれまで数多く見られた。ハイエクのいう貨幣間の競争は、新古典派的な完全競争（価格競争）ではなく、独占的競争（価格競争と非価格競争の混合）であることを理解すべきである。

進化経済学の視点から、固有な「遺伝子」を持つ「生物種」と同じく、貨幣制度を固有な「複製子（ルール）」を持つ「制度種」とみるならば、こうした独占的競争を通じて実現する多

数の貨幣種の共存は「貨幣制度生態系」の進化として理解しうる。それは、多様な価値を持つ「良貨」の実現を可能にするであろう。

単一の生物種で構成される生態系は内生的変化や外生的ショックにより存続できない可能性が高い。生物多様性が生態系のレジリエンス（復元可能性）を高めることで、地球規模の大災害で多くの種が絶滅しても、厳しい環境に柔軟に適応する種が生き残りえた。世界単一通貨は「時間や場所を超えて、何にでも使える」といった利便性や効率性を実現するものの、それは単一生物種の生態系と同様の脆さを持っている危険性がある。

1920年代オーストリアでハイパーインフレーションを経験したハイエクが「良貨」として真っ先に挙げたのは、安定的価値を持つ貨幣（いわゆる「中立貨幣」）である。貨幣価値の安定性は売買に伴う不確実性を削減し、消費・投資のような実取引を活性化し、金銭貸借を伴う信用取引を拡大すると考えられる。しかし、現代的視点からすると、「良貨」（グッドマネー）はそれ以外に、レジリエンス、自律分散性、多様性、持続可能性、信頼、公正、平等、人々の幸福（QOL, Well-being）等、多様な特性を持ちうる。それらは、利用者による貨幣選択により自発的に見出される「良貨」の質である。

1980年代以降、世界的に拡大した地域通貨

（コミュニティ通貨）は、人類の二大媒体である貨幣と言語を経済領域と文化社会領域の媒体として分離するよりも、むしろ両領域をハイブリッド化するための「統合型コミュニケーション・メディア」として進化してきたのではないか。その目的は、グローバリゼーションの拡大で衰退するローカル経済圏における取引の活性化だけでなく、地域・関心コミュニティにおける相互扶助、互酬の促進、コミュニケーションの円滑化のようなQOLの質的向上にも求められる。こうして、地域通貨は「良貨」の新たな質を模索する動きだと理解できるのだ。

今後のDXの展開の中で、地域通貨のそうしたアイデアと暗号通貨のフィンテックが結合して新たなイノベーションが生まれる可能性がある。貨幣を従来のように交換媒体や価値貯蔵といった機能を果たすモノでなく、CaaS（Currency as a Service）としてのサービスと捉えるなら、これまでの貨幣がプラス／マイナスの大小関係を基数的に表す一次元的価値尺度＝「スカラー通貨」であったという制約を超え、異質な特性を複合的に表現する多次元的な価値尺度＝「ベクトル通貨」へと進化する方向もありうる。スカラー通貨ではその大小が貧富格差を決めるので、多様性は表現しづらいが、異次元を持つベクトル貨幣では多様性をより複雑かつ豊かに表現しうるであろう。